

令和7年5月27日

報道関係 各位

田辺市企画広報課
課長 水野 通尚

国勢調査田辺市実施本部の設置について

本年10月1日を期日として、全国一斉に国勢調査が実施されることから、令和7年6月2日、標記実施本部を設置しますので報道方よろしくお願ひします。

なお、詳しい内容につきましては、別紙資料を参照願ひします。

■連絡先

田辺市企画部企画広報課 [小松・薮中]
〒646-8545 田辺市東山一丁目5番1号
内線：3869
TEL：0739-34-2730（直通）
FAX：0739-22-5310
E-mail：kikaku@city.tanabe.lg.jp

令和 7 年国勢調査の概要

1. 調査の目的

国勢調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に定める基幹統計調査として、同法第 5 条第 2 項の規定に基づいて実施する人及び世帯に関する全数調査で、国及び地方公共団体における各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とします。

国勢調査は、我が国の最も基本的な統計調査として大正 9 年（1920 年）以来 5 年ごとに実施しており、今回の令和 7 年国勢調査はその 22 回目に当たります。

この調査結果は、民主主義の基本となる衆議院議員小選挙区の画定のほか、地方交付税の算定など、各種法令に基づく法定人口としての利用をはじめ、少子・高齢化関連施策、医療・福祉施策、雇用対策、防災計画など、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料として幅広く活用されており、我が国の基盤情報となります。

2. 調査の期日

調査は、令和 7 年 10 月 1 日（午前零時現在）を基準に行います。

3. 調査の対象

我が国にふだん住んでいるすべての人及び世帯を対象とします。

4. 調査事項

- ・世帯員に関する事項（「世帯員の数」、「住居の種類」、「男女の別」、「出生の年月」、「配偶者の有無」、「就業状態」、「従業地又は通学地」）など 17 事項になります。

5. 調査の基本

- ・調査は、調査員が各世帯を訪問のうえ、調査書類一式を配布し、世帯がインターネット回答、郵送提出、または調査員へ提出する方法のいずれかを選択し回答することにより行います。※可能な限り、インターネット回答をすすめます。

6. 調査方法の改善

前回に引き続き、今回の国勢調査でも、情報通信技術（I C T）の進展状況を踏まえ、正確かつ効率的な統計の作成を行うとともに、国民の負担軽減や利便性の向上を図る観点から、平成 27 年よりインターネットを活用した調査が全国で導入されています。

また、プライバシー意識の高まりから、希望する世帯には調査票の封入提出や、郵送提出も可能となっています。

7. 国勢調査田辺市実施本部の設置

令和7年国勢調査を円滑に実施するため、本庁内に実施本部を設置し、全庁体制で取り組みます。

- ・設置日時：令和7年6月2日（月）午前9時
- ・設置場所：田辺市東山一丁目5番1号 市庁舎5階 企画広報課

田辺市調査区総数 709 調査区

調査員数 約 500 名

指導員数 約 70 名

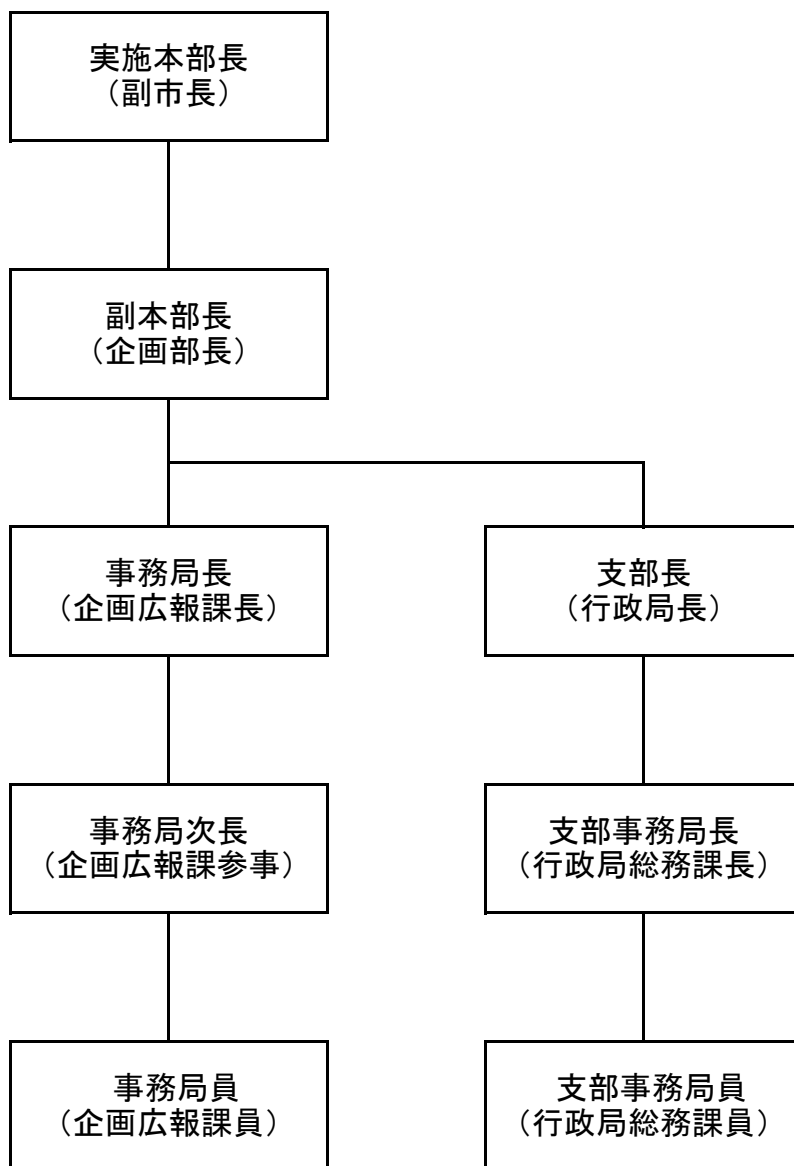
田辺市住民基本台帳（R7年3月末）による

人口 66,760 人 世帯数 34,713 世帯

8. 結果の公表

「人口速報集計」による全国・都道府県・市区町村別の人口総数については令和8年5月末までに、「人口等基本集計」による全国・都道府県・市区町村別の人口総数及び世帯数（確定人口及び世帯数）については令和8年9月末までに総務省統計局より公表される予定となっています。

国勢調査実施本部



国勢調査実施本部名簿

令和7年5月13日時点

役職	所属	氏名
実施本部長	副市長	木村 晃和
副本部長	企画部長	竹本 昌人
事務局長	企画広報課長	水野 通尚
支部長	龍神行政局長	的場 大輔
支部長	中辺路行政局長	坂本 順哉
支部長	大塔行政局長	岡野 哲士
支部長	本宮行政局長	赤木 靖人
事務局次長	企画広報課参事	小松 浩典
支部事務局長	龍神行政局総務課長	前田 哲也
支部事務局長	中辺路行政局総務課長	平野 清孝
支部事務局長	大塔行政局総務課長	松本 誠啓
支部事務局長	本宮行政局総務課長	上山 省三
事務局員	企画広報課企画調整係長	竹中 大樹
事務局員	企画広報課企画調整係	栗原 孝彰
事務局員	企画広報課企画調整係	鈴木 晨平
事務局員	企画広報課企画調整係	初山 季
事務局員	企画広報課企画調整係	溝端 一太
事務局員	企画広報課企画調整係	藪中 奈緒
事務局員	企画広報課企画調整係	合川 真未
事務局員	企画広報課企画調整係	植田 拓真
事務局員	企画広報課企画調整係	佐藤 みゆき
支部事務局員	龍神行政局総務課総務係長	古久保 修平
支部事務局員	龍神行政局総務課総務係	橘 尚希
支部事務局員	中辺路行政局総務課総務係長	栗平 崇史
支部事務局員	中辺路行政局総務課総務係	濱田 通郎
支部事務局員	中辺路行政局総務課総務係	廣畑 裕文
支部事務局員	大塔行政局総務課総務係長	西崎 健
支部事務局員	大塔行政局総務課総務係	小畑 幸生
支部事務局員	大塔行政局総務課総務係	溝口 瑠美
支部事務局員	本宮行政局総務課総務係長	小淵 良樹
支部事務局員	本宮行政局総務課総務係	田上 竜彦
支部事務局員	本宮行政局総務課総務係	山下 義朗

はじまります! 国勢調査

インターネット回答で
かんたん便利に!



調査期日

2025年
10月1日

日本に住んでいるすべての人と世帯を対象とした、最も重要な統計調査です!

5年に一度、全員参加の統計調査



国勢調査 2025



国勢調査2025キャンペーンサイト

<https://www.kokusei2025.go.jp/>

国勢調査2025

検索



総務省統計局・都道府県・市区町村



令和7年10月1日に 国勢調査を実施します

国勢調査は、日本の未来をつくるために必要な調査です。

国や地方公共団体が正確な統計に基づいて、公正で効率的な行政を行うためには、
日本に住むすべての人と世帯に漏れなく、正確な回答をしていただく必要があります。

令和7年国勢調査へのご協力をお願いします。

国勢調査ってどんな調査？

- ・国勢調査は、5年に一度実施する最も重要な統計調査です。
- ・日本に住むすべての人と世帯(外国人の方も含む)が対象です。

＼ 単身世帯の方も！ ＼

すべての人と
世帯が
対象なんだ！



一人暮らしの
大学生も
対象なんだ！



新生児も
対象なんだ！



＼ 日本に住む外国人の方も！ ＼

日本に住む
外国人も
対象なんだ！



結果は何に使われるの？

調査の結果は、さまざまな行政施策の基礎データとして利用されます。

調査の結果は、我が国の人口の基本となる法定人口として、選挙区の区割りや地方交付税の算定の基準などに利用されます。また、男女・年齢別人口、昼間人口、世帯構成(高齢者のいる世帯など)、産業別の人口などの統計は、国や地方公共団体の社会福祉、雇用、環境整備、災害対策などをはじめとして、あらゆる施策の基礎データとして利用されます。民間企業等においても、さまざまな分野で幅広く活用されています。

子育て支援にも
利用されているのね。



少子高齢社会の実態も
わかるのね。



地震や大雨の時の避難所をつくるにも、
正確なデータが必要なんです！



新しくコンビニをつくる時にも、
データを活用しています！



どうやって回答するの？

インターネット回答のほか、調査票を郵送又は
調査員に提出する方法により回答を行います。
※この調査ではインターネットでの回答をおすすめしています。



スマホで
かんたん！



国勢調査2025キャンペーンサイト

<https://www.kokusei2025.go.jp/>

国勢調査2025

検索

